

令和 7 年度
事業計画



学校法人 大妻学院

[目 次]

I	はじめに	1
1	大妻学院の使命	1
2	大妻学院の教育目標	1
3	大妻学院の運営目標	1
II	令和 7 年度の事業計画	3
1	中期計画	3
1-1	大学関係（大学院及び短期大学部を含む）	
1-2	中高関係	
	大妻中学高等学校	
	大妻多摩中学高等学校	
	大妻中野中学高等学校	
	大妻嵐山中学高等学校	
1-3	法人関係	
2	教育研究環境	9
3	令和 3 年度受審の認証評価結果を踏まえた計画	9
III	事業活動収支予算書	10

I はじめに

1 大妻学院の使命

- (1) 学び働き続ける自立自存の女性の育成
建学の精神を継承するとともに、常に時代の変化に適応し、「学び働き続ける女性」として社会のあらゆる分野に主体的に参画貢献できる自立した女性の育成を目指す。
- (2) 女子教育に積極的な役割を果たす教育・研究活動
人間生活文化活動の多方面に亘る真理探究において、積極的な役割を果たす研究業績を積み重ね、社会の負託に応えられるような教育・研究機関を目指す。
- (3) 持続可能な共生社会の実現への貢献
地域住民や国内外の企業及び行政機関あるいは教育機関等との協働活動に積極的に参画し、社会から信頼を受け、慕われ愛される存在として持続可能な共生を目指す。

2 大妻学院の教育目標

- (1) 大学・短大
 - ① 総合的な人間教育により社会の構成員としての自覚と識見を有する自立した人材を育成する。
 - ② 男女共同参画社会において、グローバルな視野を持ち中核的な指導的役割を果たすことができる専門的職業人女性を育成する。
 - ③ 女子高等教育において、教育分野及び研究分野の女性後継者を育成する。
 - ④ 地域・社会との連携において、指導的役割を果たせる女性を育成する。
- (2) 中高
 - ① 人間性が豊かで自立可能な女性を育成するために、「恥を知れ」「らしくあれ」「良き社会人・良き家庭人たれ」の本学の伝統的な人間教育理念に基づいた中等教育を行う。
 - ② 社会に出て活躍できる有能な女性リーダーを育成するための中等教育を行う。
 - ③ 知的好奇心を醸成し、グローバル化の進展に後れを取ることなく適応していくために、広い視野と深い洞察力を持った女性を育成するための中等教育を行う。
 - ④ 自己管理能力を高め、互いに尊重しあえる女性を育成するための中等教育を行う。

3 大妻学院の運営目標

- (1) 大学・短大
 - ① 少子化並びに高度情報化時代の潮流の中で、女性の職業的キャリア形成に対するニーズに的確にこたえていくために、現行5学部（※）、1短大の学部組織編制のあり方を不断に点検し、必要とあらば全学的な見地から弾力的にかつ大胆に学部・学科再編に着手する。（※運営目標設定時（2019年度）の学部数。現在は6学部。）
 - ② 経営的に持続的発展が厳しくなる環境のなかで、受験生・保護者から支持選択され存続していくために、「教育」に依存した教学機能に「研究」機能を戦略的に拡充付加し、その活動成果を積極的に対外広報することによって、本学のブランド・イメージを時代に相応しいものに転換していく。
- (2) 中高
 - ① それぞれの立地条件のもとで、地域周辺の受験生・保護者から信頼され選択される学校となって存続していくために、訴求したい差異的かつ競争力のある教育内容の設定に工夫を凝らし、それに相応しい校内体制を構築する。

- ② 人格形成教育と学力向上教育の適切なバランスを維持しながら、後者については入学時からの学力向上進捗度を計量的に常時観察し、本学の学力における付加価値形成能力が生徒・保護者から期待される水準にあるかの検証体制を調べ、その向上を図る。

Ⅱ 令和 7 年度の事業計画

1 中期計画

1-1 大学関係（大学院及び短期大学部を含む）

(1) 教育・研究活動の活性化のために

① データサイエンス学部を設置

- ・ 2025 年 5 月までに設置計画履行状況報告書（AC）を文部科学省に提出する。
- ・ 大学・高専機能強化支援事業に係る実績報告書を作成し、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構に提出する（提出期限 2026 年 4 月 10 日）。
- ・ 広報体制強化プロジェクトメンバー及び広報・募集グループを中心とした PR 活動を実施し、本学の認知度を上げ志願者確保に繋げる。
- ・ 年内入試及び一般選抜入試で入学定員を確保すべく、関係部署が連携し必要な施策を講じる。
- ・ データサイエンス学部教授会で、就職先確保のためのプロジェクトチームについて検討する。

② 多摩キャンパスの活性化

- ・ 4 月に共生デザイン学科に係る設置届出申請書を文部科学省に提出する。
- ・ 5 月に寄附行為変更に関する届出申請書を文部科学省に提出する。
- ・ 共生デザイン学科の施設・設備・図書を整備する。
- ・ 共生デザイン学科の広報活動を展開する。
- ・ 共生デザイン学科の入学定員を確保する。
- ・ 中期計画に沿った多摩キャンパス入試戦略を策定する。
- ・ 中期計画に沿って多摩キャンパスの学生支援体制を充実させる。
- ・ 中高大連携事業を実施し、中高大連携会議、多摩キャンパス連絡会等でその内容等の検証を行う。
- ・ 多摩地域と連携のうえ、見直し・検討した連携事業を実施し、中高大連携会議、多摩キャンパス連絡会等でその内容等の検証を行う。

③ 既設学部における教育改革

[教育改革施策（将来ビジョン）]

- ・ 学長のリーダーシップのもと、既存学部における教育改革施策および実施時期を検討する。

[学部内ガバナンス改革]

- ・ 将来ビジョンにおいて進捗状況が芳しくない案件については、常任理事会や学部長会議、学科長会議や総務委員会における PDCA サイクルの見直しを行う。
- ・ 既存学部の教育改革における PDCA サイクルの実施状況について常任理事会、学部長会議で共有する。

[教育改革を促す予算の新設]

- ・ 教育改革を促す予算の導入について検討する。

[学部横断的な教育の実現]

- ・ 学部間相互履修の導入を検討する。

[入学定員数等の適正化]

- ・ 定員数や教員数の適正化について常任理事会で審議し、その結果を学部長会議や校長会、全学連絡協議会で共有する。

④ 短期大学部の改組

- ・ 家政科の入学定員を確保する。
- ・ 2026 年 3 月（在学生がいなくなることが確定したとき）短大家政科家政専攻、食物栄養専攻、生活総合ビジネス専攻の組織を廃止する。

⑤ 全学共通科目の不断の見直し

- ・ 全学共通科目を不断に見直すことのできる運営体制について、他大学の例を参考に、本学に合う体制となるよう見直す。

⑥質保証

〔教育成果の検証〕

- ・ 2025 年度に教育成果検証のための企業向けアンケートを実施し、その分析を踏まえ、教育課程レベルのアセスメントプランを修正する。

〔学生による教育活動改善等への参画機会の創出〕

- ・ 2024 年度に調査した学内外の学生参画実施状況等の情報収集を元に本学における学生参画の仕組み（DP 到達度の確認項目を設定、教員へのフィードバック体制を整備）を構築し、自己点検・評価委員会にて審議する。

〔PDCA サイクルの機能性の向上〕

- ・ 2024 年度に調査した大学基準協会等から優れていると評価された大学等の内容を元に、方針案を検討する。

⑦研究

〔研究活動評価体制の構築〕

- ・ 研究成果評価体制案（教員の研究成果が各学部・学科単位で客観的に評価される制度・体制案）を作成し、学内競争的研究費配分制度の見直し・検討を開始する。
- ・ 関係部局と協働し、「戦略的個人研究費」「共同研究プロジェクト」「地域貢献（連携）プロジェクト」の在り方について検討を開始する。

〔研究成果の効果的な発信〕

- ・ 研究者データベースの登録・整備状況の改善策を実施する。
- ・ 既存広報の見直し、研究コンテンツの充実や効果的な発信方法を実施する。
- ・ 産業界ニーズと本学研究リソースのマッチングについて他大事例等の情報を収集する。

〔科学研究費助成事業採択数首都圏女子大トップを目指して〕

- ・ 研究活性化および科研費申請支援施策を実施し、人間生活文化研究所との協働体制・施策を整える。

⑧附属施設の適正化

〔附属施設の自己点検・評価を毎年実施〕

- ・ 5 月の自己点検・評価委員会で、上記の自己点検・評価活動に関する報告書（附属施設）を審議し、それを元にヒアリングを実施し、附属施設の適正化を検討する。

⑨学生支援体制の充実

〔学生関連の相談体制の充実〕

- ・ 学生委員会の委員や各学科からの意見聴取を行い、出された課題に対しての対処方針、方法を委員会の場で検討の上実行する。

〔課外活動の支援体制の充実〕

- ・ 加入者増につながる団体紹介の機会を、現状の 4 月の新入生歓迎会だけではなく、各団体に呼びかけて紹介機会を増加させる。

〔学友会（本学学生全員（大学院生を除く）を会員として組織される団体）の活性化〕

- ・ 学友会を通じ、学生から開催してほしいイベントを募集し 2026 年度実施に向け企画する。

〔各種申請手続の Web 化〕

- ・ 新入生からの書類取得に関連し、学生証（写真）、誓約書等の提出方法の改善検討（システム導入等）を行う。

〔障害および特別な配慮が必要な学生への支援の充実〕

- ・ 教職員によるワーキンググループを設置して各学部との意見交換会や教員アンケートで収集した内容について課題点等を検証する。
- ・ 合理的配慮提供までの手続きと決定に至るまでのプロセスについて、より効果的で合理的な見直しをおこなう。

⑩グローバル化・語学教育

〔留学生の受入れ〕

- ・ 文化交流プログラムや正課学生との交流促進企画を検証し、必要に応じて改善する。

- ・「日本語・日本事情授業科目」の検証を行う。
- [留学する学生の送り出し]
- ・データサイエンス学部の派遣留学プログラム導入時には、学部と協働して研修を催行する。
- [英語教育レベルアップのための語学教育（英語・第二外国語）]
- ・新たに開始した、国際センター主催英語スピーチコンテストと課外英語力強化プログラムの連携の成果を検証し、必要に応じて改善する。
- [語学教育推進のための様々な施策を実施]
- ・以下の具体的施策について実施の可能性が高いものから企画案の作成を始める。
 - 〈1〉 海外大学日本校等の正課授業を履修する単位互換プログラム
 - 〈2〉 外部団体が複数の大学を対象に募集している共同実施留学プログラムの導入
 - 〈3〉 語学・文化・交流サロンを開設
- ・課外英語強化プログラムの一環である「イングリッシュ・チャレンジ（EC）」の英会話サロンの結果を検証し、次年度以降の内容を決める。

(2) 社会的評価の一層の向上を目指して

①入試戦略

[既存学部における入学定員の確保]

- ・受験機会を確保するため、1月の一般選抜の新規導入や総合型選抜の実施回数、時機について検討する。
- [データサイエンス学部・人間共生学部における入学定員の確保]
- ・データサイエンス学部については、既存学科・専攻と同様に入試を実施する。
- ・人間共生学部について届出が受理され次第、遅滞なく入試を実施する。
- [質の高い学生確保]
- ・指定校推薦、併設四高校からの入学者を増やす。それにより一般選抜の偏差値の向上を目指す。
- ・入試成績優秀者へ奨学金を支給する入試方式を、国の助成制度と併せて検討する。

②広報戦略

前年度実施事項(入学定員確保に向けた広報の展開/大妻ブランド向上のための戦略)を検証し、改善計画を立案、実行する。

[データサイエンス学部・人間共生学部における広報展開]

- ・人間関係学部改組ワーキングチームと連携し、申請から設置完成年度までの広報計画の策定、計画に基づいた広報活動を展開する。
- ・同系統の学部、学科をもつ他大学の動向を調査検討する。
- ・広報体制強化プロジェクトメンバーによる高校訪問、進学相談会への参加を行う。
- ・データサイエンス学部については設置年度を意識した広報を展開する。
- ・共生デザイン学科については広報(含特設サイト、オープンキャンパス、高校訪問)を積極的に行う。

③就職支援戦略

[実就職率首都圏女子大トップ5]

- ・前年度の各種ガイダンス・プログラムの検証結果をもとに、次年度の改善計画を立案、実行する。
- [学生のキャリア意識の醸成]
- ・低学年対象のキャリアガイダンス等前年度の各種ガイダンス・プログラムの検証結果をもとに、次年度の改善計画を立案、実行する。
- [学生の進路に対する満足度の向上／全学生の内定獲得に向けた支援の実践]
- ・「就職活動支援ガイダンス」等の前年度の各種ガイダンス・プログラムの検証結果をもとに、次年度の改善計画を立案、実行する。
- [就職支援体制の充実に向けて卒業生の就職先等に意見聴取等を実施]
- ・就職支援体制の充実に向け、企業アンケートの検証結果をもとに、次年度の改善計画

(インターンシップや仕事体験の実施状況、選考の際導入されている試験・面接など)を立案、実行する。

④卒業生との連携

[卒業生支援・連携施策の策定・実施]

- ・卒業生の要望および学院全体の戦略に沿った卒業生支援・連携施策を策定し、実施する。

[卒業生データベースの構築]

- ・卒業生データベースの運用を開始する。
- ・大妻コタカ記念会と連携し、卒業生データベースの有効活用を図る。

1-2 中高関係

(1) 4 中高の今後の存続・発展戦略について

①大妻中高

[入試改革]

- ・等身大の大妻を伝える。
- ・入試のあり方を検討する。
- ・教員の負担を軽減させる。
- ・総合的学びへの対応について検討する。

[中の改革]

- ・教員の働き方改革を遂行する。
- ・教員のメンタルケアをする。
- ・学び方改革を遂行する。
- ・研究環境を整備する。
- ・教員の評価基準を見直す。
- ・学校行事のあり方を検討する。

[大学合格実績に繋がる施策]

- ・出口改革を遂行する。
- ・現役で合格できる指導をする。
- ・海外を目指す生徒のサポートをする。
- ・外部機関を利用する。
- ・模擬試験を活用する。
- ・進路相談室を充実させる。

[大妻 Vision50 の実践]

- ・女性が活躍できる社会を実現させる。
- ・生徒の意識改革を促す。

[母校支援体制の強化]

- ・予算の獲得を目指す。
- ・大妻コタカ記念会と連携する。
- ・卒業生とのネットワークを構築する。

[海外留学制度の更なる整備]

- ・短期留学制度を整備する。
- ・保護者転勤に伴う退学・復学制度を整備する。

[学校評価シート]

- ・第三者評価者による評価を検討する。

[高大連携強化]

- ・大妻女子大学との連携を検討する。
- ・他大学との連携を検討する。

②大妻多摩中高

〔入学定員の確保と編入生増員〕

- ・英検取得率、模試偏差値の推移などデータに基づいた戦略的広報活動を実施する。
- ・データに基づく入試の分析およびその結果を次年度の入試制度変更に活かす。
- ・OG情報の収集を強化し活用する。
- ・帰国生入試受験者を増やすため、海外での説明会に資料参加する。
- ・授業評価項目を検討のうえ、実施する。

〔大学合格実績向上に向けた施策〕

- ・「進路カルテ」の機能について検討、改善をする。
- ・探究活動の総合型選抜入試への活用について研究する。
- ・海外大学進学希望者に対するフォロー体制を強化する。
- ・学校ルーブリックの運用を開始する。
- ・教員研修記録を本人の資質向上と他教員との内容共有に活用する。
- ・教員の部活指導の負担軽減のため外部業者委託を増やす。

〔収支改善〕

- ・入学者の確保等により経常収入を増加させる。
- ・削減可能な物件費を洗い出し、予算を適切に配分する。

③大妻中野中高

〔大学合格実績に繋がる施策〕

- ・次年度以降に達成すべき具体的施策を、前年度1月に全体共有し、次年度開始時である4月には改革に向けて実行可能な体制を構築する。その際以下の観点を土台とする。
 - 〈1〉新学習指導要領における知識・技能の修得を土台に、思考力・表現力・判断力を実際に活用できるレベルに高めるという学力向上モデルスキームを、各教科、取り組みごとに改めて確認し、共有する。
 - 〈2〉〈1〉を踏まえ、更に高次の学力観である「主体的に多様性と協働する」行動特性をすべての教育活動で、学習活動とスパイラル的に向上させる。
 - * 「主体的に多様性と協働する」：WWLコンソーシアム構築支援事業拠点校として構想調書に掲げた「さまざまな外部教育組織と繋がる活動」を指す。

〔入学定員確保に関する施策〕

- ・生徒の発達段階に応じた本校の特色ある教育を「改訂中高一貫基本シラバス」として示し、その教育内容、効果、成果をわかりやすく発表する。
- ・本校の取り組みが、多様な大学進学スタイルによる大学受験実績の向上とリンクするデータは、本校SGHネットワーク校として重要な実績モデルになることを踏まえ、こうした実績を文部科学省に報告、アピールするとともに、本校の特徴ある教育活動として、広報に活かす。
- ・学校内外における説明会やホームページ、SNSを通じた広報活動について再点検を行い、より合理的で機動的に実施できるよう改善する。

④大妻嵐山中高

〔学校の魅力化〕

- ・社会貢献事業活動SSR（School Social Responsibility）の浸透・定着を目指し、以下の施策を実施する。
 - チャレンジプログラムを実行する。
 - 〈1〉説明会を開催する。
 - 各種団体(ボランティアなど)からの社会体験活動の紹介
 - 〈2〉ラインアップの充実を図る。
 - 社会体験活動…「らんざん子ども大学」「スイミー」「異校種交流」
 - PBL学習…「高校生議会」「ミツバチ Project」「マールトウキョウガール」
 - 高大連携プログラムを策定する。
 - 受験生応援プロジェクトを推進する。

- 子どもチャレンジプロジェクトを策定する。
- キャリア・グローバル探究を推進する。
- 令和7年度から始まる週時間の削減（37時間から34時間へ）に合わせて、放課後時間活用事業を本格的に導入する。
 - 〈1〉高大連携（オンデマンド授業）
 - 〈2〉学習支援システムの導入

[入学定員の確保]

- ・ 中学高校ともに受験者数を増やし、入学定員を確保するため、以下の施策を実施する。

○中学募集

- 〈1〉日能研との連携、コアネットとの連携
- 〈2〉適性検査型入試の広報…チラシ配布
- 〈3〉わくわくワークショップの実施

○高校募集

- 〈1〉高校選択セミナーの工夫改善をする。
- 〈2〉説明会やオープンスクールの工夫改善をする。

[大学合格実績を向上する施策]

- ・ 学力向上
 - 〈1〉読解力及び記述力の育成（RST（リーディングスキルテスト）の実施）、リメディアル教育（入学前教育）の実施、業者模試の実施及びフィードバック、授業力向上を推進（授業評価アンケートのフィードバック、教員研修の充実）する。
- ・ 進路指導
 - 〈1〉キャリアガイダンス、企業訪問の企画・実施をする。
 - 〈2〉高大連携については研究室訪問や大学訪問を実施する。
 - 〈3〉新宿セミナー（医療看護系専門ゼミ）を開講する。
 - 〈4〉大妻ゼミ（大妻進学者に向けたゼミ）を開設する。
 - 〈5〉特別進学コース（1～3年）全員を対象とした学習合宿を実施する。
 - 〈6〉総合進学コース全員を対象とした総合型入試対策プログラムを実施する。
- ・ 総合型選抜入試対策プログラム（小論文・面接対策）を策定する。

1-3 法人関係

(1) 健全で強固な財務体制の確立について

①財政計画の策定

[支出超過の回避]

- ・ 9月の常任理事会にて企画・戦略室から更新した財政計画を提案する。
- ・ 各財政戦略施策の中心部署と四半期に一度以上、責任者と企画・戦略室を交えて進捗などを協議する。

[寄付金の増額]

- ・ 卒業生データベースを関係部署と共有する。
- ・ 個人の継続寄付を促すために継続寄付システム導入を検討する。
- ・ 企業からの寄付金やその他支援状況等をデータ化する。

(2) 戦略を意識した活動と働きがいのある職場構築について

①ガバナンス体制の強化

[ガバナンス・コードの見直し]

- ・ 日本私立大学協会の新たなガバナンス・コードに基づく点検結果を大学ホームページ

に公表する。

[BD（ボード・ディベロップメント）研修の実施]

- ・理事・監事・評議員の責務について認識を促し、理事会・評議員会で円滑な運営と公正な意思決定を行うことを目標に、BD（ボード・ディベロップメント）研修を実施する。

②人事マネジメント政策の確立（含 FD・SD）

[教職協働を推進しやすい事務組織体制の構築および人員配置数の最適化]

- ・2023 年度に策定した 2023 年度から 2025 年度までの段階的な事務組織改編に基づき、2025 年度の改編を実施する。

[教職員のスキルアップと事務組織における業務の効率化]

- ・職員の役職・職級・経験年数等に応じた SD 研修を実施する。
- ・大学・短大の FD 研修、SD 研修（各学部、各部署実施分を含む）の参加率を把握し、参加を促す。
- ・「事務局業務改善・向上報告書」により業務の効率化の進捗状況を確認し、残業時間等との関連を検証する。

2 教育研究環境

学生・生徒の教育設備の充実と耐震性確保、キャンパスアメニティ向上のため以下の事業を実施する。

- ・千代田 大学校舎 C 棟 370、373 情報処理教室更新
- ・千代田 図書館棟 各階エアコン更新工事
- ・千代田 本館 E・F 棟視聴覚室 6 教室視聴覚設備更新
- ・千代田 大学校舎 H 棟情報処理教室群更新
- ・千代田 中学高校校舎棟 8 階コンピュータ室機器更新
- ・多摩 7 号館空調機更新
- ・多摩 中学高校棟 2 階体育室のエアコン設置
- ・嵐山 第一体育館空調設備新設

3 令和 3 年度受審の認証評価結果を踏まえた計画

令和 3 年度受審の認証評価において、改善を要する点は大学、短大ともに挙げられなかったが、大学、短大のみに通知された事項における今後の取組についても大妻女子大学自己点検・評価委員会で検討し、実施する。また、今後も内部質保証の責任を負う組織である大妻女子大学自己点検・評価委員会を中心に自己点検評価活動を実施し、その結果については規程に従って外部公表を行う。

Ⅲ 事業活動収支予算書

(単位：千円)

	令和３年度*1	令和４年度*2	令和５年度*3	令和６年度*4	令和７年度
学生生徒等納付金	13,157,131	12,852,666	12,585,564	11,970,953	11,786,859
手数料	337,483	288,082	297,473	274,592	239,838
寄付金	117,526	127,275	131,718	125,094	97,080
経常費等補助金	2,676,786	2,684,419	2,725,683	3,190,461	3,196,977
付随事業収入	427,358	413,077	416,285	322,883	302,145
雑収入	341,094	348,924	331,426	509,774	395,052
教育活動収入計	17,057,378	16,714,443	16,488,149	16,393,757	16,017,951
人件費	10,169,689	9,955,886	9,907,276	9,987,095	10,526,715
教育研究経費	6,067,757	6,084,875	6,016,976	7,076,207	6,086,056
管理経費	955,545	994,213	1,043,497	1,152,986	1,071,543
徴収不能額等	278	0	0	0	0
教育活動支出計	17,193,269	17,034,974	16,967,749	18,216,288	17,684,314
教育活動収支差額	△135,891	△320,531	△479,600	△1,822,531	△1,666,363
受取利息・配当金	186,761	195,721	236,109	268,871	307,110
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	186,761	195,721	236,109	268,871	307,110
借入金等利息	0	0	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額	186,761	195,721	236,109	268,871	307,110
経常収支差額	50,870	△124,810	△243,491	△1,553,660	△1,359,253
資産売却差額	0	0	0	0	0
その他の特別収入	133,450	160,548	79,699	626,914	2,879
特別収入計	133,450	160,548	79,699	626,914	2,879
資産処分差額	0	0	0	0	0
その他の特別支出	181,000	0	105	554	0
特別支出計	181,000	0	105	554	0
特別収支差額	133,269	160,548	79,594	626,360	2,879
〔予備費〕	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000
基本金組入前当年度 収支差額	△65,861	△214,262	△413,897	△1,177,300	△1,606,374
基本金組入額合計	△848,027	△766,080	△245,595	0	△715,967
当年度収支差額	△913,888	△980,342	△659,492	△1,177,300	△2,322,341
前年度繰越収支差額	△12,009,285	△12,264,569	△12,832,426	△13,101,171	△12,802,201
基本金取崩額	0	0	0	1,476,270	0
翌年度繰越収支差額	△12,923,173	△13,244,911	△13,491,918	△12,802,201	△15,124,542

(参考)

事業活動収入計	17,377,589	17,070,712	16,803,957	17,289,542	16,327,940
事業活動支出計	17,443,450	17,284,974	17,217,854	18,466,842	17,934,314

*1 R4年３月25日更正 *2 R5年３月27日更正 *3 R6年３月27日更正 *4 R7年３月27日更正